

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 わかもと製薬株式会社

コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 敬志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増田 康彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0371

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,080	△0.9	203	△66.5	607	△31.8	351	△13.6
20年3月期	10,169	△1.5	608	△15.7	891	17.2	406	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.20	—	2.7	3.5	2.0
20年3月期	12.00	—	3.3	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,745	12,763	71.9	370.70
20年3月期	17,117	12,870	75.2	373.38

(参考) 自己資本 21年3月期 12,763百万円 20年3月期 12,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	824	△189	△187	2,463
20年3月期	894	△1,672	654	2,015

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	172	41.7	1.3
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	172	49.0	1.3
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		71.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,970	△1.9	80	△66.8	160	△54.7	100	△52.9	2.90
通期	10,200	1.2	250	22.8	420	△30.9	240	△31.7	6.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,838,325株 20年3月期 34,838,325株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 408,379株 20年3月期 367,085株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,040	△0.9	176	△69.7	596	△31.9	345	△13.2
20年3月期	10,129	△1.5	581	△16.4	875	17.4	398	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.04	—
20年3月期	11.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,647	12,682	71.9	368.36
20年3月期	17,020	12,795	75.2	371.20

(参考) 自己資本 21年3月期 12,682百万円 20年3月期 12,795百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,950	△1.9	60	△73.9	150	△56.9	90	△57.1	2.61
通期	10,170	1.3	220	24.7	400	△32.9	230	△33.5	6.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

業績の概要については、次のとおりであります。

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、薬価改定の影響はありましたが、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年7月にアレルギー性結膜炎治療剤「レボカバステチン塩酸塩点眼液0.025%わかもと」、広範囲抗菌剤「オフロキサシメチル点眼液0.3%わかもと」の後発品点眼薬2品目および、11月にはアレルギー性結膜炎迅速検査キット「アレウォッチ涙液I g E」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の剤形追加製品として「顆粒わかもと」を昨年8月から発売いたしました。幅広いユーザーニーズに対応出来るよう販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億8千万円(前期比0.9%減)、経常利益は6億7百万円(前期比31.8%減)、当期純利益は3億5千1百万円(前期比13.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼製品3品目が売上に寄与し、また、「ニプラジロール点眼液0.25%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は66億7千2百万円(前期比0.2%減)となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」は横ばいで推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、その結果、売上高は21億9千2百万円(前期比4.5%減)となりました。

その他の事業では、輸出用「わかもと」は減少しましたが、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は12億1千5百万円(2.2%増)となりました。

研究開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおり、2種の緑内障点眼剤(後発品)を申請し、来期の承認取得を予定しております。さらに新規の眼科用剤として、眼科手術補助剤および網膜症治療薬の臨床試験(後期フェーズⅡ～フェーズⅢ)を進めており、眼科手術補助剤については来期初めの申請を予定しております。また、眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品の研究開発を進めており、来期にはヘルペスウイルス簡易検査キットの申請を予定しております。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。薬粧品につきましては、「強力わかもと」の品揃えとしてNK菌を用いた一般用消化整腸薬を申請し、来期の承認取得、販売を予定しております。今後とも引き続きオリジナリティのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループにおいても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。このようななか、当社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに平成22年1月操業予定の相模大井工場点眼剤新工場の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成22年3月期につきましては、売上高102億円(前年同期比1.2%増)、営業利益2億5千万円(前年同期比22.8%増)、経常利益4億2千万円(前年同期比30.9%減)、当期純利益2億4千万円(前年同期比31.7%減)を見込んでおります。経常利益と当期純利益が減益予想となっているのは、営業外収益の技術料収入が減少する見込のためです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は177億4千5百万円と前期末比6億2千7百万円(3.7%増)の増加となりました。流動資産は88億7千5百万円と前期末比11億3千4百万円(11.3%減)の減少となり、固定資産は88億6千9百万円と前期末比17億6千1百万円(24.8%増)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、設備関係の支払いにより現金及び預金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が増加いたしましたのは、相模大井工場において点眼剤製造設備の建設に着工したため、有形固定資産(建設仮勘定)が増加したことが主たる要因です。

一方、負債の部は49億8千1百万円と前期末比7億3千4百万円(17.3%増)の増加となりました。流動負債は33億円と前期末比8億8千8百万円(36.9%増)の増加となり、固定負債は16億8千1百万円と前期末比1億5千4百万円(8.4%減)の減少となりました。流動負債が増加いたしましたのは、設備関係の未払金が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、確定拠出年金移換に関する長期未払金が減少したことが要因です。

純資産の部は127億6千3百万円と前期末比1億7百万円(0.8%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことが要因です。この結果、自己資本比率は、前期末の75.2%から71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から4億4千7百万円増加し、24億6千3百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は8億2千4百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億7百万円、非資金支出項目である減価償却費が5億5千3百万円、売上債権の減少が2億2千万円、仕入債務の増加が1億3千万円あった一方、たな卸資産の増加が2億3千7百万円、長期未払金の減少が1億3千4百万円あった一方、法人税等の支払が2億1千5百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は1億8千9百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得が1億8百万円、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が18億2千5百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が17億5千万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1億8千7百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が1億7千2百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	76.2	75.7	73.6	75.2	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	79.5	98.7	102.3	79.5	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) *	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *	—	—	—	—	—

*有利子負債がないため、数値の算出は行っておりません。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配当につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金2.50円、期末配当金2.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

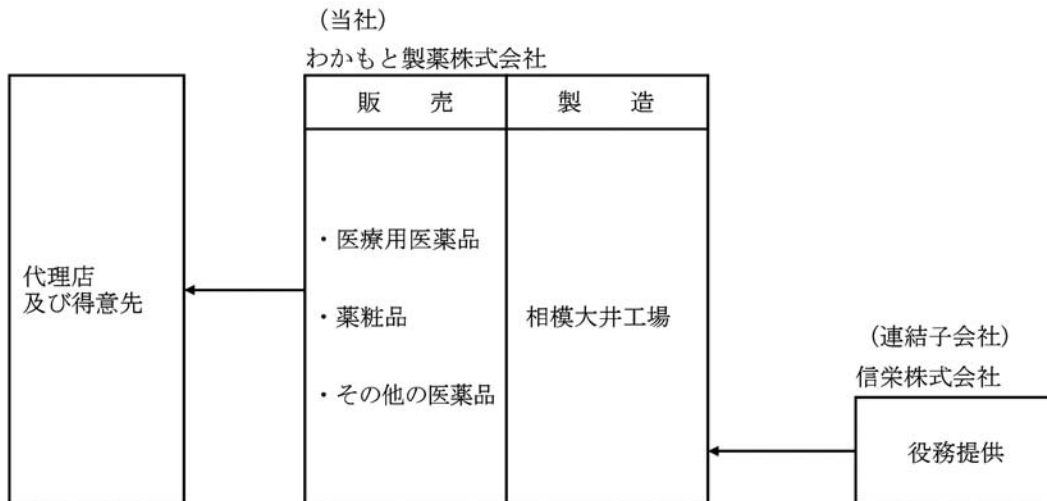
これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発・生産・供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供にたゆまぬ努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに平成22年1月操業予定の相模大井工場点眼剤新工場の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループにおいても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療用医薬品事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,235	1,252,442
受取手形及び売掛金	4,380,001	4,159,825
有価証券	1,206,071	1,210,796
たな卸資産	1,548,943	—
商品及び製品	—	1,016,674
仕掛品	—	414,914
原材料及び貯蔵品	—	354,997
未収消費税等	—	78,086
繰延税金資産	231,249	297,435
その他	105,457	111,781
貸倒引当金	△21,000	△21,000
流動資産合計	10,009,959	8,875,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,868,897	2,060,049
機械装置及び運搬具（純額）	769,078	1,030,573
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	436,000	1,990,188
その他（純額）	128,245	132,638
有形固定資産合計	3,539,463	5,550,691
無形固定資産		
特許権	13,750	6,875
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	72,486	50,621
その他	5,435	6,343
無形固定資産合計	159,379	131,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,743	1,559,044
保険積立金	717,607	723,479
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	549,587	674,630
その他	31,243	29,702
投資その他の資産合計	3,409,181	3,186,856
固定資産合計	7,108,024	8,869,095
資産合計	17,117,983	17,745,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,940	984,767
未払金及び未払費用	—	655,218
未払金	435,542	—
未払法人税等	86,608	130,604
未払消費税等	1,075	888
賞与引当金	298,900	292,900
役員賞与引当金	27,020	21,130
返品調整引当金	13,000	12,000
設備関係支払手形	—	29,064
設備関係未払金	—	1,146,666
その他	515,320	26,928
流動負債合計	2,411,407	3,300,167
固定負債		
退職給付引当金	1,389,620	1,369,827
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期預り金	4,389	4,605
長期未払金	267,945	133,496
固定負債合計	1,835,754	1,681,729
負債合計	4,247,162	4,981,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,652,352	6,831,407
自己株式	△160,311	△174,869
株主資本合計	12,563,753	12,728,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,066	34,899
評価・換算差額等合計	307,066	34,899
純資産合計	12,870,820	12,763,150
負債純資産合計	17,117,983	17,745,048

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	10,169,164	10,080,276	
売上原価	3,547,063	3,853,311		
売上総利益	6,622,101	6,226,964		
返品調整引当金戻入額	12,000	1,000		
差引売上総利益	6,634,101	6,227,964		
販売費及び一般管理費	6,025,849	6,024,444		
営業利益	608,252	203,519		
営業外収益				
受取利息	12,069	18,209		
受取配当金	21,764	39,053		
受取地代家賃	31,601	31,533		
受取技術料	295,032	305,777		
その他	31,304	40,593		
営業外収益合計	391,771	435,167		
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	74,805	—		
固定資産除却損	14,437	9,409		
寄付金	16,387	14,616		
その他	3,194	7,288		
営業外費用合計	108,824	31,314		
経常利益	891,199	607,372		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	2,000	—		
特別利益合計	2,000	—		
特別損失				
退職給付制度一部移行に伴う終了損失	175,939	—		
特別損失合計	175,939	—		
税金等調整前当期純利益	717,259	607,372		
法人税、住民税及び事業税	278,037	260,440		
法人税等調整額	32,328	△4,429		
法人税等合計	310,366	256,011		
当期純利益	406,893	351,361		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,395,887		3,395,887
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,395,887		3,395,887
資本剰余金				
前期末残高		2,675,826		2,675,826
当期変動額				
自己株式の処分		△38,780		—
自己株式処分差損の振替		38,780		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		2,675,826		2,675,826
利益剰余金				
前期末残高		6,451,712		6,652,352
当期変動額				
剰余金の配当		△167,473		△172,306
当期純利益		406,893		351,361
自己株式処分差損の振替		△38,780		—
当期変動額合計		200,639		179,055
当期末残高		6,652,352		6,831,407
自己株式				
前期末残高		△1,022,643		△160,311
当期変動額				
自己株式の取得		△14,448		△14,557
自己株式の処分		876,780		—
当期変動額合計		862,331		△14,557
当期末残高		△160,311		△174,869
株主資本合計				
前期末残高		11,500,782		12,563,753
当期変動額				
剰余金の配当		△167,473		△172,306
当期純利益		406,893		351,361
自己株式の取得		△14,448		△14,557
自己株式の処分		837,999		—
自己株式処分差損の振替		0		—
当期変動額合計		1,062,971		164,497
当期末残高		12,563,753		12,728,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,969	307,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,902	△272,167
当期変動額合計	△186,902	△272,167
当期末残高	307,066	34,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,969	307,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,902	△272,167
当期変動額合計	△186,902	△272,167
当期末残高	307,066	34,899
純資産合計		
前期末残高	11,994,752	12,870,820
当期変動額		
剰余金の配当	△167,473	△172,306
当期純利益	406,893	351,361
自己株式の取得	△14,448	△14,557
自己株式の処分	837,999	—
自己株式処分差損の振替	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,902	△272,167
当期変動額合計	876,068	△107,669
当期末残高	12,870,820	12,763,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		717,259		607,372
減価償却費		512,271		553,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,000		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△359,942		△19,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△900		△6,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,900		△5,890
受取利息及び受取配当金		△33,833		△57,262
有形固定資産除却損		14,437		9,409
売上債権の増減額 (△は増加)		313,058		220,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△70,853		△237,641
仕入債務の増減額 (△は減少)		△54,837		130,796
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—		△78,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△33,403		—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△16,600		—
長期未払金の増減額 (△は減少)		267,945		△134,448
その他の資産の増減額 (△は増加)		△9,690		△6,264
その他の負債の増減額 (△は減少)		40,493		7,438
小計		1,286,304		983,032
利息及び配当金の受取額		33,833		57,262
法人税等の支払額		△425,966		△215,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		894,171		824,582
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,600,000		—
定期預金の払戻による収入		1,100,000		1,750,000
有形固定資産の取得による支出		△645,328		△1,825,930
投資有価証券の取得による支出		△544,353		△108,867
投資有価証券の売却による収入		5,000		1,600
その他の投資等の取得による支出		△100,326		△95,973
その他の投資等の売却による収入		125,694		90,851
無形固定資産の取得による支出		△12,714		△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,672,028		△189,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△14,449		△14,557
自己株式の売却による収入		838,000		—
配当金の支払額		△168,589		△172,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		654,960		△187,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△122,895		447,931
現金及び現金同等物の期首残高		2,138,203		2,015,307
現金及び現金同等物の期末残高		2,015,307		2,463,239

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 信栄㈱</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 1社 同左</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>後入先出法による原価法</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>後入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法 (商品・製品) 及び移動平均法による原価法 (仕掛品・原材料・貯蔵品) によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、商品及び製品は後入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>これにより、たな卸資産評価損と従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、当連結会計年度の売上総利益、営業利益が203,812千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,158千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,590千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 8年</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、当連結会計年度より8年に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,243千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,333,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたしました。この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴いません。この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、それに伴い、退職給付制度の一部終了に伴う特別損失として会計基準変更時差異(155,109千円)、数理計算上の差異(19,087千円)、退職給付債務との差額(1,742千円)を一括償却し、特別損失(175,939千円)に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、当連結会計年度においては該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>たな卸資産 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ914,934千円、259,042千円、374,966千円であります。</p> <p>設備関係支払手形 前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は179,969千円であります。</p> <p>設備関係未払金 前連結会計年度において「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。また、「設備関係未払金」以外の「未払金」と前連結会計年度において「その他」に含まれていた「未払費用」を合計して「未払金及び未払費用」として掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未払金」に含まれる「設備関係未払金」は276,473千円であり、「その他」に含まれる「未払費用」は489,430千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は13,887千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,545,105千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>その他(出資金) 1,777千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,893,904千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>その他(出資金) 1,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び返送費</td><td style="text-align: right;">126,576千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392,814</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td style="text-align: right;">874,716</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,633,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,020</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206,220</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">256,729</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,325</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">286,870</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">990,029</td></tr> </table>	発送費及び返送費	126,576千円	広告宣伝費	392,814	拡売費	874,716	給料・賞与及び手当	1,633,568	賞与引当金繰入額	192,800	役員賞与引当金繰入額	27,020	退職給付引当金繰入額	206,220	福利厚生費	256,729	賃借料	113,100	減価償却費	50,325	旅費・交通費	286,870	研究費	990,029	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">125,773千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,644</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">861,596</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,834,287</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">255,687</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,696</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">302,683</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,005,459</td></tr> </table> <p>前連結会計年度の発送費及び返送費はX B R L導入に伴い、当連結会計年度より発送費と表示しております。また拡売費は販売推進費と表示しております。</p> <p>なお、賞与引当金繰入額（186,100千円）は当連結会計年度より給与手当及び賞与に含めて表示しております。</p>	発送費	125,773千円	広告宣伝費	415,644	販売促進費	861,596	給料手当及び賞与	1,834,287	役員賞与引当金繰入額	21,130	退職給付引当金繰入額	170,400	福利厚生費	255,687	賃借料	109,824	減価償却費	49,696	旅費及び交通費	302,683	研究開発費	1,005,459
発送費及び返送費	126,576千円																																														
広告宣伝費	392,814																																														
拡売費	874,716																																														
給料・賞与及び手当	1,633,568																																														
賞与引当金繰入額	192,800																																														
役員賞与引当金繰入額	27,020																																														
退職給付引当金繰入額	206,220																																														
福利厚生費	256,729																																														
賃借料	113,100																																														
減価償却費	50,325																																														
旅費・交通費	286,870																																														
研究費	990,029																																														
発送費	125,773千円																																														
広告宣伝費	415,644																																														
販売促進費	861,596																																														
給料手当及び賞与	1,834,287																																														
役員賞与引当金繰入額	21,130																																														
退職給付引当金繰入額	170,400																																														
福利厚生費	255,687																																														
賃借料	109,824																																														
減価償却費	49,696																																														
旅費及び交通費	302,683																																														
研究開発費	1,005,459																																														
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">990,029千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	990,029千円	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,005,459千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,005,459千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	990,029千円																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	1,005,459千円																																														
	<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,158千円</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	2,333	33	2,000	367
合計	2,333	33	2,000	367

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,261	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	86,211	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,178	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	367	41	—	408
合計	367	41	—	408

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,178	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	86,128	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,559,235 千円	1,252,442 千円
預金期間が3ヵ月を 超える定期預金	預金期間が3ヵ月を 超える定期預金
△1,750,000	—
有価証券勘定	有価証券勘定
1,206,071	1,210,796
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,015,307	2,463,239

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
① 賞与引当金 121,652	① 賞与引当金 119,210
② 未払事業税 11,226	② 未払事業税 12,927
③ 退職給付引当金 565,575	③ 退職給付引当金 557,519
④ 役員退職慰労引当金 70,736	④ 役員退職慰労引当金 70,736
⑤ 年金未払金 163,580	⑤ 年金未払金 108,666
⑥ その他 76,985	⑥ その他 144,106
繰延税金資産合計 1,009,756	繰延税金資産合計 1,013,165
繰延税金負債	繰延税金負債
⑦ 固定資産圧縮積立金 △18,166	⑦ 固定資産圧縮積立金 △17,146
⑧ その他有価証券評価差額金 △210,752	⑧ その他有価証券評価差額金 △23,952
繰延税金負債合計 △228,919	繰延税金負債合計 △41,099
繰延税金資産の純額 780,837	繰延税金資産の純額 972,066
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 231,249	流動資産－繰延税金資産 297,435
固定資産－繰延税金資産 549,587	固定資産－繰延税金資産 674,630
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
役員賞与引当金等損金に算入されない項目 1.5	役員賞与引当金等損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 2.7
試験研究費等の税額控除 △5.7	試験研究費等の税額控除 △5.7
その他 1.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,096	2,295,668	1,188,400	10,169,164	—	10,169,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,208	58,208	(58,208)	—
計	6,685,096	2,295,668	1,246,608	10,227,373	(58,208)	10,169,164
営業費用	6,229,933	2,339,662	1,049,524	9,619,120	(58,208)	9,560,912
営業利益(営業損失:△)	455,163	△43,994	197,083	608,252		608,252
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,145,802	2,017,807	1,495,805	9,659,415	7,458,567	17,117,983
減価償却費	335,494	115,209	61,567	512,271	—	512,271
資本的支出	313,598	107,690	53,883	475,172	—	475,172

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,458,567千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,672,231	2,192,928	1,215,115	10,080,276	—	10,080,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53,232	53,232	(53,232)	—
計	6,672,231	2,192,928	1,268,347	10,133,508	(53,232)	10,080,276
営業費用	6,362,942	2,354,197	1,212,848	9,929,988	(53,232)	9,876,756
営業利益(営業損失:△)	309,289	△161,269	55,499	203,519	—	203,519
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,686,294	2,267,418	1,709,735	11,663,449	6,081,598	17,745,048
減価償却費	365,497	120,126	67,788	553,412	—	553,412
資本的支出	659,215	216,661	116,153	992,029	—	992,029

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,081,598千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が医療用医薬品事業で147,888千円、薬粧品事業で40,765千円、その他の事業で15,158千円をそれぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	373円 38銭	370円 70銭
1株当たり当期純利益金額	12円 00銭	10円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,893	351,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,893	351,361
期中平均株式数(千株)	33,902	34,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

平成21年4月30日開催の当社取締役会において、長期借入金の実施を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 用途

当社相模大井工場点眼剤製造設備建設資金

2. 借入先の名称

㈱みずほ銀行、㈱千葉銀行、㈱横浜銀行

3. 借入金額

12億3千万円

4. 利率

1.85%/年（変動金利）

5. 返済条件

1年間据え置き、その後4年間で借入総額の約1/2を返済
最終回に残額を返済

6. 借入契約日

平成21年4月30日

7. 返済期限

平成26年4月30日

8. 担保提供資産又は保証の内容

無担保、無保証

9. その他重要な特約等

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,205	1,203,760
受取手形	459,396	387,270
売掛金	3,918,972	3,770,943
有価証券	1,206,071	1,210,796
商品	127,254	—
製品	787,746	—
原材料	374,091	—
商品及び製品	—	1,016,669
仕掛品	259,042	414,914
貯蔵品	801	—
原材料及び貯蔵品	—	354,997
前払費用	17,465	21,467
未収入金	81,732	74,177
未収消費税等	—	78,086
繰延税金資産	229,163	295,490
その他	3,290	13,817
貸倒引当金	△21,000	△21,000
流動資産合計	9,958,233	8,821,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,569,935	4,895,964
減価償却累計額	△2,794,639	△2,934,953
建物（純額）	1,775,295	1,961,010
構築物	171,159	185,516
減価償却累計額	△119,482	△125,312
構築物（純額）	51,677	60,203
機械及び装置	4,821,062	5,272,830
減価償却累計額	△4,057,155	△4,250,428
機械及び装置（純額）	763,906	1,022,402
車両運搬具	18,284	26,484
減価償却累計額	△13,112	△18,313
車両運搬具（純額）	5,172	8,171
工具、器具及び備品	659,755	665,239
減価償却累計額	△532,502	△533,294
工具、器具及び備品（純額）	127,252	131,944
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	436,000	1,990,188
有形固定資産合計	3,496,545	5,511,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	13,750	6,875
借地権	57,398	57,398
商標権	—	908
ソフトウェア	72,486	50,621
その他	5,362	5,362
無形固定資産合計	148,997	121,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,743	1,559,044
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	717,607	723,479
長期前払費用	1,558	793
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	549,587	674,630
その他	25,364	24,277
投資その他の資産合計	3,416,639	3,194,003
固定資産合計	7,062,182	8,826,331
資産合計	17,020,416	17,647,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	444,239	467,357
買掛金	407,370	513,513
未払金	435,542	158,376
未払法人税等	83,040	128,654
未払費用	489,786	498,327
預り金	15,596	21,074
賞与引当金	298,900	292,900
役員賞与引当金	25,730	19,950
返品調整引当金	13,000	12,000
設備関係支払手形	179,969	29,064
設備関係未払金	—	1,146,666
流動負債合計	2,393,175	3,287,884
固定負債		
退職給付引当金	1,389,620	1,369,827
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期未払金	267,945	133,496
固定負債合計	1,831,365	1,677,124
負債合計	4,224,540	4,965,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	26,469	24,983
繰越利益剰余金	2,121,401	2,296,450
利益剰余金合計	6,577,406	6,750,969
自己株式	△160,311	△174,869
株主資本合計	12,488,808	12,647,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,066	34,899
評価・換算差額等合計	307,066	34,899
純資産合計	12,795,875	12,682,713
負債純資産合計	17,020,416	17,647,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,120,736	9,106,015
商品売上高	1,008,682	934,785
売上高合計	10,129,419	10,040,800
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	848,041	915,000
当期製品製造原価	3,194,588	3,322,657
当期商品仕入高	530,139	692,437
合計	4,572,770	4,930,095
他勘定振替高	117,539	72,838
製品及び商品期末たな卸高	915,000	1,016,669
売上原価合計	3,540,230	3,840,587
売上総利益	6,589,188	6,200,213
返品調整引当金戻入額	12,000	1,000
差引売上総利益	6,601,188	6,201,213
販売費及び一般管理費		
発送費及び返送費	126,576	—
広告宣伝費	392,814	—
拡売費	896,843	—
給料・賞与及び手当	1,598,035	—
賞与引当金繰入額	192,800	—
役員賞与引当金繰入額	25,730	—
退職給付引当金繰入額	206,220	—
福利厚生費	251,796	—
賃借料	113,100	—
減価償却費	49,387	—
旅費及び交通費	284,661	—
研究費	998,350	—
その他	883,097	—
販売費及び一般管理費合計	6,019,413	6,024,777
営業利益	581,774	176,435
営業外収益		
受取利息	12,019	18,128
受取配当金	23,264	40,553
受取地代家賃	41,204	41,137
受取技術料	295,032	305,777
その他	31,290	45,638
営業外収益合計	402,811	451,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	74,805	—
固定資産除却損	14,437	9,409
寄付金	16,387	14,616
その他	3,120	7,158
営業外費用合計	108,749	31,184
経常利益	875,836	596,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
退職給付制度一部移行に伴う終了損失	175,939	—
特別損失合計	175,939	—
税引前当期純利益	701,896	596,486
法人税、住民税及び事業税	271,455	255,188
法人税等調整額	31,816	△4,570
法人税等合計	303,272	250,617
当期純利益	398,623	345,869

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	△38,780	—
自己株式処分差損の振替	38,780	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	△38,780	—
自己株式処分差損の振替	38,780	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,018	26,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,549	△1,486
当期変動額合計	△1,549	△1,486
当期末残高	26,469	24,983
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,927,481	2,121,401
当期変動額		
剰余金の配当	△167,473	△172,306
当期純利益	398,623	345,869
自己株式処分差損の振替	△38,780	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,549	1,486
当期変動額合計	193,919	175,048
当期末残高	2,121,401	2,296,450
利益剰余金合計		
前期末残高	6,385,036	6,577,406
当期変動額		
剰余金の配当	△167,473	△172,306
当期純利益	398,623	345,869
自己株式処分差損の振替	△38,780	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	192,370	173,562
当期末残高	6,577,406	6,750,969
自己株式		
前期末残高	△1,022,643	△160,311
当期変動額		
自己株式の取得	△14,448	△14,557
自己株式の処分	876,780	—
当期変動額合計	862,331	△14,557
当期末残高	△160,311	△174,869
株主資本合計		
前期末残高	11,434,107	12,488,808
当期変動額		
剰余金の配当	△167,473	△172,306
当期純利益	398,623	345,869
自己株式の取得	△14,448	△14,557
自己株式の処分	837,999	—
自己株式処分差損の振替	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,054,701	159,004
当期末残高	12,488,808	12,647,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,969	307,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△186,902	△272,167
当期変動額合計	△186,902	△272,167
当期末残高	307,066	34,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,969	307,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△186,902	△272,167
当期変動額合計	△186,902	△272,167
当期末残高	307,066	34,899
純資産合計		
前期末残高	11,928,076	12,795,875
当期変動額		
剰余金の配当	△167,473	△172,306
当期純利益	398,623	345,869
自己株式の取得	△14,448	△14,557
自己株式の処分	837,999	—
自己株式処分差損の振替	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△186,902	△272,167
当期変動額合計	867,798	△113,162
当期末残高	12,795,875	12,682,713

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月25日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 平田 晴久（ヒラタ ハルヒサ）（現 相模研究所長）

退任予定取締役

取締役 遠藤 光春（エンドウ ミツハル）（現 取締役、生産本部長）

新任監査役候補

常勤監査役 遠藤 光春（エンドウ ミツハル）（現 取締役、生産本部長）

退任予定監査役

監査役 春田 廣三（ハルタ ヒロゾウ）（現 監査役）

（注）春田 廣三氏は当社非常勤顧問に就任予定であります。

補欠監査役候補

監査役 土田 茂（ツチダ シゲル）

社外監査役 仲田 晋（ナカタ ススム）（現 当社顧問弁護士）

(2) その他

該当事項はありません。

以上